

「一般社団法人 社会福祉経営全国会議」

全国会議ニュース



2021年11月29日発行 (No.17) 連絡先/〒543-0045 大阪市天王寺区寺田町2-5-6-902

電話 06-6772-1360 Fax 06-6772-1376 Eメール/jimukyoku1@f-zenkoku.net

社会福祉経営全国会議 財務管理研修(基礎編9/15・応用編10/20)報告

「経営職・管理職として求められる財務管理研修」報告

中央会計税理士法人の山本匡人先生を講師に迎え、昨年度に続きオンラインによる財務管理研修基礎編及び応用編として実施されました。初めて財務管理について学ぶ人、継続して参加された人など全国各地から延べ150名を超える参加がありました。

はじめに、社会福祉法人改革により、法人の経営執行機能は理事会となり、これまで以上に経営管理能力が求められていること、安定した財源基盤をつくるには理念と中長期事業計画目標をもって事業を行い、それを達成できる経営機能が必要であること、単独で難しければ法人同士の連携や再編も必要と提起されました。公的責任を問しながら理念を共有する法人の緩やかな連携の軸として全国会議の役割が重要であると話されました。

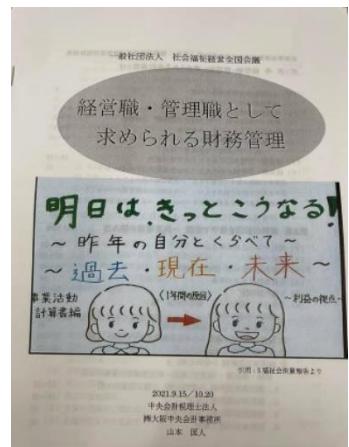
基礎編では経営職・管理職がおさえるべき会計業務の3つのポイントのうち

①現状の課題を数字で把握できる力(決算書類の読み方)について、資金収支計算書、事業活動計算書、貸借対照表のポイントを示しながら説明されました。

応用編では②中長期的経営の視点を持つこと(中長期的な財務管理)、③目標の進捗状況と最新の状況をつかむこと(月次の財務管理)について詳しく話されました。

オーナーや株主への利益配当を目的としない非営利法人であっても、利用者を守り、職員を守り、地域の社会資源である法人を守り発展させていくためには、必要な利益(収支差額)目標を計画し達成しなければなりません。建物の大規模修繕や老朽化による建て替えに必要な資金、新規事業に向けた資金の積み立て、緊急時に備えた人件費積立等の資金計画を含む中長期計画をもつことの重要性を学びました。社会福祉充実残額は経営努力により貯蓄してきた繰越金であり、将来に向けた自己資金ですから、中長期計画があれば用途を明確化した社会福祉充実計画をつくることが可能となり有効活用できます。

昨年から続けて参加された方はより理解が深まって自信が湧いてきたとの感想もあったように、初めての方も来年度もぜひ参加していただき、それまでレジメを使って復習していただければと思います。山本先生が別紙添付されていた「現状分析—決算書を読む—計算用紙」はわかりやすい決算説明資料として有効に活用できると思いますし、月次管理表(経営改善報告)様式を参考にするなど、各法人で工夫され、財務管理業務に楽しく取り組まれることを願っています。(研修委員会 日岡一哉)



参加者・感想アンケートより

・地域に住む人たちの生存権を守る地域福祉の担い手として、社会福祉法人が健全な財政状態を維持するために利益を生み出す必要があるというお話を聴き、身の引き締まる思いがしました。

・今まででは決算書は数字の羅列でほとんど理解できていませんでした。今回の研修で見方や、数字の意味する事が少しあかり、法人や施設の状況を示している事が理解でき、すごくおもしろかったです。すぐに法人の貸借対照表を確認したいと思います。

・自然災害等に備えた積み立ても視野に入れなければならないこと、建物構造を将来のニーズの変化に合わせての建て方や建築費のコスト抑制も新しい視点でした。減価償却累計額を全く意識しておらず、加えて予算の逆算型の認識もなく大いに反省しました。

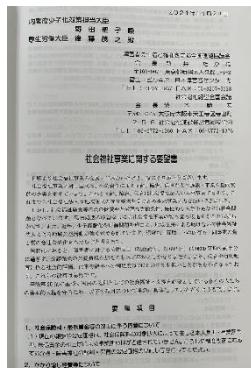
・保育園の運営なので、まだ日々の利用状況によって収入が変わることはあります、今後そうなっていくと大変だなと思いました。

・中長期的な視点を基本に日・月・年単位での状況把握と手立てを講じることでタイムリーな対応が可能になると感じました。現在も稼働率は意識しているところですが、効果的な対応を進めていきたいと思います。

11/24「社会福祉事業に関する要望」政府交渉

80名超の参加

事業の根幹の課題を正面から問うことを目標に！！



11/24 障全協の中央行動、政府交渉の一番手として全国会議がともに担当する社会福祉事業の交渉が行われました。参加者は 80 名を超え、障害・高齢・保育の各分野からしっかりと準備をされた発言が次々と出てくる活発な交渉となりました。

今回は、報酬・公定価格、人員配置、施設基準(面積基準)など事業の根幹の課題を正面から問うことを目指しました。

完全出来高払い報酬の介護・障害、月額で積み上げ方式の公定価格である保育。同じ社会福祉事業でありながら違いを実感するも、その福祉職給与格付けの低さが具体的な数字で明らかに。劣悪な面積や人員の最低基準は子どもの命や人権侵害に直結すると現場からの訴えもありました。相変わらず子どもは重症化リスクが少ないと慰労金の対象にはならないとの回答も。また、何を求めて「限りある財源云々」を繰り返し、改善していくという気概を感じられない国への回答。しかも、国が示した骨格提言を棚上げし蚊帳の外に置いているかのような回答には憤りを感じました。

権利としての福祉を掲げて 3 分野共同で社会福祉の基本部分を問うていく交渉。回答での成果はありませんが、ここに至るまでの学び声を出し合い要求を練り上げてきた過程が、私たちにとって大きな一步となる交渉となりました。

労務管理研修

・12月15日（水）13:30～16:30

- ・講師：井村佐都美 氏（特定社会保険労務士）
- ・「労務管理の基本・働き方改革への対応・質問への回答」
- ・申込フォーム
<https://forms.gle/xwJmUva8iVgqMaAB9>
- ・受講料（お一人）：一般 8,000 円、会員 4,000 円

労務管理研修（応用編） ～ハラスメント研修～

・1月19日（水）13:30～16:30

- ・講師：西川大史氏 南大阪法律事務所 弁護士
- ・研修内容

◇ハラスメントとは

◇ハラスメントの予防と対応

◇パワーハラスメントに対する対処

◇パワハラのない職場実現に向けて

事例や予防の対策で講じていること、困っていること、相談したいことなど、質問を申込フォームにて受け付けます。研修の中で、法人が特定されない形で共有し、先生にアドバイスをいただきます。

・申込フォーム

<https://forms.gle/sUwsXnCkn4gi9upj8>

・受講料：全国会議会員（お一人）4,000 円

★この研修対象は、会員（正会員・準会員）です。

振込先：ゆうちょ振替口座 00970-5-212846、
口座名義「一般社団法人 社会福祉経営全国会議」
(通信欄に研修名と受講者名を必ず記入ください)

新企画！

公定価格に積算された人件費の基準。低い。しかも、多くの保育所では配置基準の 1.8~2 倍の職員配置をしているのが実態だ。

職種	格付	本俸基準額	特殊業務手当基準額
所長	(福)2-33	257,900 円	—
主任保育士	(福)2-17	240,108 円	9,300 円
保育士	(福)1-29	205,530 円	7,800 円
調理員等	(行二)1-37	176,200 円	—

お知らせ

●経営実践・経験交流会

法人経営の身近な課題をテーマにした経験交流会です。お気軽にご参加ください。

・日時:2022年1月28日(金)
13:30～15:30 (zoom ミーティング)

・今回のテーマ:「人材定着」

・報告:新瑞福祉会の離職を防ぐ取組み他

・参加対象:会員・非会員問わず、社会福祉経営に携わる方

・参加費:無料

・申込フォーム:

<https://forms.gle/RhyJaQoQPWaKiCL28>



全国会議の活動報告

- ・10/28 管理職養成学校第2講座
- ・11/4 事務局会議
- ・11/5 政策運動委員会、業務執行理事会
- ・11/10 調査研究部会
- ・11/15 全国福祉経営研究交流会 in 兵庫実行委員会
- ・11/17 研修委員会
- ・11/22 企画委員会
- ・11/23. 24 障全協全国集会・中央行動（政府交渉）
- ・11/25. 26 管理職養成学校第3講座一泊研修
- ・11/29 経営実態調査報告会

当面の予定

- ・12/1 法人本部業務担当者情報交換会
- ・12/2 事務局会議
- ・12/3 政策運動委員会、業務執行理事会
- ・12/8 調査研究部会
- ・12/9. 10 第1回全国福祉経営研究交流会 in 兵庫
- ・12/15 労務管理研修